

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 修一
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6079（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石関 正次
【縦覧に供する場所】	A G S 株式会社 東京本社 （東京都豊島区東池袋一丁目21番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,594,678	7,995,584	16,225,241
経常利益 (千円)	309,755	290,078	658,534
四半期(当期)純利益 (千円)	310,892	173,948	226,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	308,486	318,809	256,425
純資産額 (千円)	9,358,592	9,149,460	9,015,218
総資産額 (千円)	13,821,085	13,988,231	14,043,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.26	19.58	24.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	65.4	64.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	489,862	1,099,415	498,519
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,923	327,433	350,406
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	885,611	246,780	1,131,080
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,645,420	2,619,326	2,094,124

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.26	11.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済対策を背景に円安、株高が進行し、企業業績の回復や雇用情勢の改善などの兆しが見られましたが、原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化といった景気下押しのリスクも存在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、足元では、金融業向け大型案件や企業収益改善による製造業等からのIT投資の回復が続いているものの、長期的には大幅な成長は期待しがたい状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループは長期経営計画の3年目を迎え、クラウド関連サービスの拡充や、法人・金融分野での商談の積上げなど、当社ビジネスの収益基盤強化に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

売上面では、ソフトウェア開発並びに情報処理サービスの増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,995百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、営業利益は248百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は290百万円（同6.4%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に連結子会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益や投資有価証券売却益を計上した影響などから、前年同期比では44.0%減の173百万円となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

（情報処理サービス）

自治体向けアウトソーシング案件の受注増加及び金融機関向け運用サービス案件の増加などにより、売上高は4,247百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は、売上高の増加や業務の効率化並びに設備投資の償却費の減少などにより、644百万円（同29.3%増）となりました。

（ソフトウェア開発）

金融機関及び一般法人向け常駐開発が増加したことなどにより、売上高は2,419百万円（前年同期比16.8%増）、一方、セグメント利益は自治体向けシステムの先行開発費増により170百万円（同38.0%減）となりました。

（その他情報サービス）

一般法人向け機器導入支援サービスが増加したことなどにより、売上高は888百万円（前年同期比3.8%増）、一方、セグメント利益は販管費の増加などにより51百万円（同12.2%減）となりました。

（システム機器販売）

金融機関向け機器販売が減少したことなどにより、売上高は439百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は3百万円（同66.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し、2,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,099百万円（前年同期比124.4%増）となりました。

増加要因の主なものは、売上債権の減少490百万円、減価償却費489百万円、税金等調整前四半期純利益287百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少213百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、327百万円（前年同期比811.5%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出184百万円、無形固定資産の取得による支出143百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、246百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出166百万円、配当金の支払い179百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,814,200	9,814,200	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,814,200	9,814,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,814,200	-	1,398,557	-	473,557

(6) 【大株主の状況】

平成26年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷 4 丁目 2 - 1 1	1,038,600	10.58
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 1 - 8	640,000	6.52
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 - 1	600,000	6.11
リズム時計工業株式会社	さいたま市大宮区北袋町 1 丁目 2 9 9 - 1 2	600,000	6.11
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川 1 丁目 1 0 - 2 2	500,000	5.09
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	400,000	4.08
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷 1 丁目 1 6 - 1 3	300,000	3.06
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合 2 丁目 5 - 2 2	300,000	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 3 - 1	200,000	2.04
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目 2 8 - 1	200,000	2.04
株式会社 K S K	東京都稲城市百村 1 6 2 5 - 2	200,000	2.04
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋 2 丁目 1 7 - 5	200,000	2.04
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町 3 2 - 1 2	200,000	2.04
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町 2 丁目 3 - 1 1	200,000	2.04
計		5,578,600	56.84

(注) 上記のほか、自己株式が930,234株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,700	88,827	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,814,200	-	-
総株主の議決権	-	88,827	-

(注)「単元未満株式」の中には、自己保有株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	930,200	-	930,200	9.48
計	-	930,200	-	930,200	9.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼 常務執行役員	企画管理本部、 情報処理本部管掌兼 企画管理本部長兼 人事部長	取締役兼 常務執行役員	企画管理本部、 情報処理本部管掌兼 企画管理本部長	石井 進	平成26年8月19日
取締役兼 執行役員	法人事業本部管掌兼 法人事業本部長兼 法人システム第一部長	取締役兼 執行役員	法人事業本部管掌兼 法人事業本部長兼 法人企画部長	大庭 裕信	平成26年8月19日
取締役兼 常務執行役員	事業推進本部、保険医 療事業本部管掌兼 事業推進本部長兼 営業統括部長兼 保険医療事業本部 担当	取締役兼 常務執行役員	事業推進本部、保険 医療事業本部管掌兼 事業推進本部長兼 保険医療事業本部 担当	藤倉 広幸	平成26年9月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,284	1,267,373
受取手形及び売掛金	2,253,888	1,763,361
有価証券	1,422,854	1,651,987
商品	95,394	114,563
仕掛品	71,146	95,566
原材料及び貯蔵品	14,761	11,680
その他	543,418	420,879
貸倒引当金	2,342	2,347
流動資産合計	5,470,406	5,323,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,678	2,740,531
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,023,446	908,920
その他(純額)	497,285	541,605
有形固定資産合計	5,969,925	5,763,573
無形固定資産	796,799	785,591
投資その他の資産		
その他	1,806,821	2,116,012
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	1,806,810	2,116,002
固定資産合計	8,573,535	8,665,167
資産合計	14,043,941	13,988,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,880	470,680
リース債務	333,528	312,703
未払法人税等	61,765	81,914
受注損失引当金	859	1,992
製品保証引当金	39,013	52,509
その他	1,395,483	1,372,398
流動負債合計	2,514,531	2,292,198
固定負債		
リース債務	1,084,988	938,817
退職給付に係る負債	1,163,515	1,351,997
長期未払金	195,315	186,557
その他	70,371	69,200
固定負債合計	2,514,192	2,546,572
負債合計	5,028,723	4,838,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,556,381	7,545,763
自己株式	403,438	403,438
株主資本合計	9,025,057	9,014,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,518	318,419
退職給付に係る調整累計額	211,357	183,397
その他の包括利益累計額合計	9,839	135,021
純資産合計	9,015,218	9,149,460
負債純資産合計	14,043,941	13,988,231

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,594,678	7,995,584
売上原価	5,901,785	6,314,015
売上総利益	1,692,893	1,681,569
販売費及び一般管理費	1,464,582	1,433,440
営業利益	228,310	248,128
営業外収益		
受取利息	681	367
受取配当金	20,047	24,840
負ののれん償却額	3,252	1,171
補助金収入	73,855	28,500
その他	7,115	6,223
営業外収益合計	104,952	61,103
営業外費用		
支払利息	22,618	19,137
その他	889	15
営業外費用合計	23,507	19,153
経常利益	309,755	290,078
特別利益		
投資有価証券売却益	37,855	-
負ののれん発生益	59,443	-
特別利益合計	97,299	-
特別損失		
固定資産除却損	3,978	2,105
その他	46	-
特別損失合計	4,025	2,105
税金等調整前四半期純利益	403,029	287,972
法人税、住民税及び事業税	72,863	135,139
法人税等調整額	9,671	21,115
法人税等合計	82,535	114,024
少数株主損益調整前四半期純利益	320,494	173,948
少数株主利益	9,602	-
四半期純利益	310,892	173,948
少数株主利益	9,602	-
少数株主損益調整前四半期純利益	320,494	173,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,008	116,900
退職給付に係る調整額	-	27,959
その他の包括利益合計	12,008	144,860
四半期包括利益	308,486	318,809
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,884	318,809
少数株主に係る四半期包括利益	9,602	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,029	287,972
減価償却費	532,875	489,898
負ののれん償却額	3,252	1,171
負ののれん発生益	59,443	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,966	4
受注損失引当金の増減額(は減少)	6,635	1,132
製品保証引当金の増減額(は減少)	240	13,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,439	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	69,158
長期未払金の増減額(は減少)	9,953	8,758
受取利息及び受取配当金	20,728	25,207
補助金収入	73,855	28,500
支払利息	22,618	19,137
投資有価証券売却損益(は益)	37,855	-
固定資産除売却損益(は益)	3,978	2,105
売上債権の増減額(は増加)	406,101	490,527
たな卸資産の増減額(は増加)	162,488	40,507
仕入債務の増減額(は減少)	318,309	213,199
その他	272,933	24,541
小計	489,651	1,031,547
利息及び配当金の受取額	21,529	25,692
利息の支払額	23,006	19,137
補助金の受取額	73,855	28,500
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,166	32,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,862	1,099,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の売却による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	56,501	184,061
無形固定資産の取得による支出	69,678	143,443
投資有価証券の取得による支出	-	99,960
投資有価証券の売却による収入	45,895	-
その他	44,360	100,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,923	327,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	167,553	166,997
自己株式の取得による支出	280,350	-
子会社の自己株式の取得による支出	348,000	-
配当金の支払額	85,648	79,783
少数株主への配当金の支払額	4,060	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,611	246,780
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	431,671	525,201
現金及び現金同等物の期首残高	3,077,092	2,094,124
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,645,420	2,619,326

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が162,740千円増加し、利益剰余金が104,610千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	589,035千円	547,336千円
貸倒引当金繰入額	98	51
退職給付費用	43,587	44,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,342,821千円	1,267,373千円
有価証券	1,552,599	1,651,987
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金など	250,000	300,034
現金及び現金同等物	2,645,420	2,619,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	85,625	18	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	79,955	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(注) 平成26年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式
分割後の金額となっております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	79,955	9	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,171,983	2,071,035	855,503	496,156	7,594,678	7,594,678	-	7,594,678
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,171,983	2,071,035	855,503	496,156	7,594,678	7,594,678	-	7,594,678
セグメント利益	498,323	275,180	58,931	9,494	841,930	841,930	613,619	228,310

(注) 1.セグメント利益の調整額 613,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 613,619千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

連結子会社であるA G S ビジネスコンピューター株式会社の自己株式の取得により、負ののれん発生
益を59,443千円計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に区分されるため、報告セグメ
ント毎に配分しておりません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	4,247,604	2,419,820	888,172	439,986	7,995,584	7,995,584	-	7,995,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,247,604	2,419,820	888,172	439,986	7,995,584	7,995,584	-	7,995,584
セグメント利益	644,344	170,627	51,748	3,142	869,863	869,863	621,735	248,128

(注) 1.セグメント利益の調整額 621,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 621,735千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算
方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更
しております。当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であり
ます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円26銭	19円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	310,892	173,948
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,892	173,948
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,348,720	8,883,966

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 79,955千円

(ロ) 1株当たりの金額 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月1日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

A G S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。